

新潟県議会議員  
議員活動報告

小島義徳

# 県政だより

令和三年度に向けて

令和二年度は、新型コロナウイルス感染症対策と  
県内経済対策の対応や今冬の異常降雪による災  
害対応に迫られた一年でした。厳しい財政状況での  
新年度予算は、健全財政の再構築と県民の  
暮らしを守り希望を叶えるための工夫がなされた  
予算審議となりました。

固り新潟県も二〇五〇年までにカーボンニュートラル  
を実現することを宣言しました。あらたなイノベー  
ションが求められる社会です。度重なる異常  
気象による自然災害、新たな感染症対策、  
地域医療の再編、人口減少問題を克服する  
ための取組、地域の魅力を経済に繋げる取組  
等、着実に成果が実感できるとも、県政活  
動に精進致します。

日頃より皆様から貴重なご意見・要望を頂き  
心より感謝申し上げます。引き続きご指導・鞭  
撻賜りますようお願い申し上げます。



令和3年3月28日発行 第019号

## カーボンニュートラルに向けて

国は、昨年十二月二日に脱炭素社会の実現を目  
指すため、二酸化炭素に価格をつけ、排出量に応じ  
てコストを負担する「カーボンプライシング」の導  
入に向けて環境省と経済産業省とで議論することを  
指示した。

国際社会共通の課題である温室効果ガス排出量の  
削減に日本も本格的に取組むことになる。CO<sub>2</sub>の  
排出量を削減しニュートラルにすることは、簡単に  
はない。カーボンプライシングという経済的手法を  
用いて国内排出量取引制度をつくること、排出削減  
やCO<sub>2</sub>吸収、固定、資源化利用にインセンティブ  
を効かせること等でイノベーションにつなげたい考  
えだ。

再生可能・次世代エネルギーに水素エネルギーは  
欠かせない。太陽光や風力発電の不安定な電力から  
安定エネルギーとなる水素をつくり、水素から熱や  
電気をつくる社会が水素社会となる。水素の原料は  
水であり、水素を燃やしたり電気に変えてもCO<sub>2</sub>  
を排出しない環境に有用なエネルギーとなる。

しかし、その実現のためには、大きなイノベシヨ  
ンが不可欠となる。全国に水素ステーションを更に  
充実させ、燃料電池車の普及を促進させる。企業や  
家庭に至っても水素供給インフラの整備充実が求め  
られていく。国や行政、民間、個人に至るまで総力  
を挙げて取組まなければならない。その中で新潟県  
の革新的発展につなげていくことが重要である。

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止 対策と社会経済活動の両立

### 新型コロナウイルス感染症拡大 防止策と医療提供体制確保

■ ワクチンの接種に向けた体制の整備を図り、引き  
続き検査・相談体制や医療提供体制の確保に取  
組む。

■ 感染者との接触情報の提供や、人流データの分析  
により、感染拡大防止を図る。

### 社会経済活動の維持

■ 新型コロナウイルスの影響を受けている県内事業  
者等の事業継続を図るため、資金繰り支援を拡  
充するとともに、社会経済活動の変化への対応  
の促進に向け、新分野への展開や、業態転換等  
を支援する。

### 生活や文化活動の支援

■ 女性や障害者等の就業支援や、子どもの生活や学  
びを支援する。

■ 民間企業・団体と連携した子育て支援や外国人の  
日常生活支援に取組む。

■ 生活に悩みを抱えた方やお困りの方々への相談体  
制を強化する。

■ 活動の場が減少している文化芸術団体等の活動を  
支援し、地域文化の維持・存続を図る。

## 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の 実現に向けた重点的な取組

### 分散型社会への対応

■ 地域の強みや財産を活用した、選ばれる地域づく  
りを進める。

■ 移住相談支援体制を見直し、求職や住まい探しな  
どの伴走型支援を行うとともに、ターゲットの  
検討段階に応じた戦略的な情報発信を行う。

■ 移住滞在層など、新潟への関心に応じたアプロ  
ーチにより、移住者の掘り起こしを図る。

### デジタル化社会への対応

■ 県内産業デジタル化構想に基づき、デジタル技術  
を活用した競争力の強化や新しいビジネスの創  
出を促進する。

■ 行政手続きのオンライン化や、デジタル・トラン  
スフォーメーションに向けて取組む市町村の支  
援により、行政サービスの利便性向上を図る。

### 脱炭素社会への転換に向けた取組

■ 温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組を加  
速・推進する具体的な戦略を検討する。

■ イノベーションによる脱炭素技術の利用・定着等  
を促進する。

■ あらゆる主体による省エネ・省資源の取組を促進  
する。

■ 水素の活用を中心としたエネルギー構造の転換  
や、「自然エネルギーの島構想」の推進に取組む。





### 私の主な一般質問の抜粋

#### ■脱炭素とグリーンイノベーションについて

Q 二〇五〇年までの温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた基本方針について知事の所見は。

A 将来の世代に安全で快適な環境を継承できるように、地球温暖化対策を強化する必要がある、あわせてこうした対策を通して経済社会のイノベーションを促進することで、本県の活性化につながる脱炭素社会の構築を目指していく。新年度には、本県の特長や課題等を踏まえ、関係者と合意形成を図りながら、脱炭素社会構築に向けた産業や家庭など部門毎の具体的な戦略を検討する。また、脱炭素に向けては、再生可能・次世代エネルギーの活用を加速していくことが重要であり、水素の活用や洋上風力発電、地域環境型の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、脱炭素技術のイノベーションや省エネ・省資源の促進にも取り組んでいく。

Q 国は、二酸化炭素に価格を付け、排出量に応じてコストを負担してもらう「カーボンプライシング」の検討に入り、炭素税や排出量取引制度の導入を検討するが、県で推進しているカーボンプレジットの価値の向上や、森林保全活動、水力・太陽光等のクリーン電力への評価が高まるものと思われるが、カーボンプライシングに対する評価と、導入された場合の本県への影響について知事の所見を伺う。

A 国の検討するカーボンプライシングは、経済的手法を活用した地球温暖化対策として、国内排出量取引の制度設計等、カーボンプライシングの仕組みは、社会全体の温室効果ガス排出削減につながる有用なものと考えており、本県もその導入を国へ要望した。導入による本県への影響は、豊富に存在する森林資源を始め、風力や水力など、多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用にもつながる。一方、全国的にコスト増による産業への影響を懸念する声もあることから、その点も踏まえ、今後国において詳細な検討が進むものと認識している。

#### ■東京電力の社会的信頼について

Q 資源エネルギー庁は、二〇三〇年のエネルギーミックスの実現に向けた原子力発電の課題として社会的信頼の獲得を挙げている。柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に当たっては社会的信頼の獲得は重要である。そうした中、Eカードの不正使用による中央制御室への入室や、完了したとしていた工事の一部未完了

が判明するなどの問題が発覚した。そもそも福島第一原子力発電所事故の当事者である東京電力が原発運営を継続することに対し社会的信頼の獲得はできないのではないかと考えるが、柏崎刈羽原子力発電所を運営する東京電力の社会的信頼の現状についてどう認識しているのか知事の所見を伺う。

A 一般の一連の不祥事により、柏崎刈羽原子力発電所全体に対する信頼を失いかねない状態にあると受け止めている。東京電力には、核物質を取扱う事業者として安全を確保して事業を適確に遂行する能力が必要であると考えており、社会的信頼の面からも、安全最優先の取組を行動と実績の中で示してもらいたいと考えている。

#### ■除雪問題について

Q 本年も例年を上回る豪雪となりロータリー除雪車による道路の幅員確保に遅れが生じた。近年の豪雪に対応した地域に見合ったロータリー除雪車の追加配備を行うべきと考えるが所見を伺う。

A 今冬は記録的な異常降雪の影響により、一部の区間において大幅除雪が追いつかず、一時的に車道幅員が狭くなる状況が生じた。ロータリー除雪車は冬の道路交通を確保する上で重要だと再認識した。今冬の異常降雪での予備車の活用や広域応援などの対応を踏まえ、より効果的なロータリー除雪車の配備を検討する。

#### ■農業問題について

Q 高収益作物の推進には、ほ場整備が重要であり、県内各地域では、ほ場整備が完了した地域や、ほ場整備推進の機運が盛り上がり事業採択に向けて協議や準備を進めている地域など様々ある。現在までのほ場整備状況について伺う。投資事業が抑制される中、今後ほ場整備を希望する地区は現在採択されている地区と同程度の事業期間で事業完了が可能か伺う。

A 県のほ場整備状況は、直近の公表数値である平成三〇年三月時点において、水田整備率は六三・一％で全国平均より二・八ポイント低いものの、水田汎用化率は五一・二％で全国平均より五・五ポイント高い。公債費負担適正化計画に基づく事業執行が求められる一方、ほ場整備事業の実施地区数は、令和二年度の八二地区から令和五年度には一〇五地区に増加することが見込まれることから、継続地区を含めて、これまでのような事業期間とすることは難しいと想定される。このため今後の新規調査着手地区を計画的に採択するとともに、事業実施に当たっては、

国の補正予算など有利な財源の活用や、より一層のコスト削減などの工夫により、必要な予算を確保し、ほ場整備事業の推進に努める。

#### ■教育問題等について

Q 温室効果ガス排出量ゼロを目指す上で、次世代を担う青少年への環境教育・環境学習は重要である。現在の取組と今後の取組について伺う。

A 現在、小学六年生と中学三年生の理科で、地球温暖化を扱い、人間と環境との関わりについての学習を行っている。八割以上の小中学校で、省エネやリサイクルなどの環境保全活動に積極的に取り組んでいる。高校では、共通教科の地理歴史、公民、理科などで環境問題について学習し、農業や工業などの専門科目の中で環境について学んでいる。県は児童生徒が持続可能な社会づくりの担い手になれるよう、関係部局と連携を図りながら、教員に環境リーダー養成講座等の研修会への参加を促すとともに環境学習の実践を働きかけていく。

### 令和三年度当初予算 一兆四〇七四億円のおもな内容

■新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と社会経済活動の両立

- 感染拡大防止対策・医療提供体制確保
- 社会経済活動の維持
- 生活や文化活動の支援
- 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組

■ ウイズコロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

- 分散型社会への対応
- デジタル化社会への対応
- 脱炭素社会への転換に向けた取組
- 一段加速した防災・減災対策の推進
- 災害から県民の命と暮らしを守るハード対策の強化
- 確実な避難行動につなげる県民目線のソフト対策の強化

- 安全で安心なまちづくり
- 女性や子どもなどの安全の確保や犯罪のない安全で安心な社会の実現
- 地域医療の確保と「健康立県」の実現
- 地域で安心して医療が受けられる体制の整備
- 県民の健康づくりの推進
- 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築

■ 原子力防災対策の推進

- 三つの検証の着実な実施と避難計画の実効性の向上
- 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
- 成長産業の創出・育成
- 販路拡大・海外展開の支援
- 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
- 農林水産業の成長産業化
- スマート農林水産業の推進
- 環境と経済の好循環の実現
- 脱炭素社会等への転換に向けた取組
- 再生可能・次世代エネルギーの活用促進
- 起業・創業の推進
- 良質な雇用環境の創出
- 地方分散の促進
- 地方分散の本県への呼び込み
- 住み続けることができる活力ある地域づくり
- 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
- 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信の強化
- 外国人観光客の誘致の促進
- 地域の文化を活かした交流拡大
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流拡大

■ 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

- 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実
- 新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実
- 県内港の活性化による物流・人流の拡大
- 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進
- 一人一人を伸ばす教育の推進
- いじめ防止対策の強化
- 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり

### 今年令和三年は辛丑年



令和3年 辛丑 小島義徳書

小島義徳事務所

〒959-1803 五泉市下条84-1 ホームページ: <http://kojima-yoshinori.jp>  
TEL: 0250-47-4875 FAX: 0250-47-4876 E-mail: [kojima@prcoc.co.jp](mailto:kojima@prcoc.co.jp)

小島義徳

検索



所属委員会 建設公安委員会  
人口減少問題対策特別委員会